

「効果のある学校」を求めて

—— 小中学校の実態調査から ——

報告者 センター助教授 志水宏吉

はじめに

私の方では3年間のプロジェクトで、主に学力の実態把握を目的として、同僚の荻谷剛彦先生やお茶の水女子大学の耳塚寛明先生と活動してきました。1年目の一昨年度は、準備段階として、様々な学力論議や学力調査を洗い出すということをやって、学力低下論の理論的検討や、実際に我々が参考にする調査、先行する調査の選定に時間を使って参りました。2年目の昨年度には、実際に子どもたちの基礎学力の実態を過去との比較から明らかにしようというコンセプトで、2つの調査を実施しました。今年度はその調査の結果を集計し、いくつか雑誌に中間まとめを報告したり、あるいは学会発表をしたりしてきたところです。結果の一部については、新聞等でも取り上げられ、一定の結果をアピールすることができたと考えております。本稿では、結果を改めて大雑把にまとめた後に、この結果をどういうふうに見るのか、それをどういうふうに見ていくのか、それをどうにかということについて、意見を述べていこうと思います。

学力実態調査で明らかになった5つのポイント

これまでの調査結果をまとめると5つのポイントに集約できます。第1に、子どもたちの基礎学力は着実に低下していると言えます。調査は2つ行いましたが、関西調査では12年前の結果との比較を行っています。関東調査では20年前の結果と比較しています。例えば、表1から、小学校の算数の落ち込みが一番顕著で、その他についても点数が低下しているという結果が見て取れます。また、

表1 平均点の比較 単位：「点」

	89年	01年	変化
「小国」	78.9	70.9	-8.0
「小算」	80.6	68.3	-12.3
「中国」	71.4	67.0	-4.4
「中数」	69.6	63.9	-5.7

(点数の算出の仕方)例えば「小国」で31問中20問正解の場合は、単純に1問を1点とし、31点満点中20点。100点満点に換算するために、それに100をかけ、64.5点とする

表2は関東調査に関するものですが、小学生1年生から6年生までおしなべて低下していることがわかります。

次に、その低下がなぜ起こったのかということは、アンケートでは限定的にしか捉えられないわけですが、子ども達の生活や学習状況のこの間の変化と関連しているようだということがわかりました。その1つの根拠が表3、表4にあります。他にもいろいろありますが、子ども達の家庭学習の時間が減っているということと、テレビやテレビゲームや携帯といったいろいろなメディア環

表2 当該学年までの総合的正答率(%)

	2002	1982	差(2002-1982)
1年	81.0	85.6	▲4.7
2年	73.3	81.7	▲8.4
3年	73.5	84.9	▲11.4
4年	77.9	84.4	▲6.5
5年	76.8	84.5	▲7.7
6年	79.9	85.5	▲5.6
全体	77.2	84.4	▲7.3

注) 全項目 (paac3)

表3 生活時間の変化(単位：分)

	小89	小01	変化	中89	中01	変化
家で勉強する	53.6	40.7	-12.9	43.7	29.1	-14.6
テレビをみる	140.6	136.2	-4.4	126.2	158.7	+32.5
TVゲームをする	34.5	56.9	+22.4	23.8	51.9	+28.1
読書をする	29.4	25.2	-4.2	29.9	26.4	-3.5

表4 家でどのような勉強をするか(「しない」の割合)
(単位：%)

	小89	小01	変化	中89	中01	変化
学校の宿題	1.5	2.1	+0.6	11.4	33.0	+21.6
学校の勉強の復習	43.3	58.0	+14.7	43.6	60.2	+16.6
学校の勉強の予習	59.2	64.5	+5.3	63.4	74.1	+10.7
塾の予習復習	71.2	76.6	+5.4	48.5	59.6	+11.1

選択肢は「いつもする」「ときどきする」「しない」の3つで、表中の数値は、「しない」と答えた者の割合

境との接触時間が非常に長くなっている、そのような結果が出てきています。これは部分的に学力の低下と関わっているだろうと推測されます。

3番目に、単に点数で測られるものが全体として低下しているだけではなく、子ども達の学力にいわゆる分極化傾向が見られることが挙げられます。これは私が担当したところですが、例えば、図1は関西調査の中学校数学の得点分布の変化を見てみたものですが、01年の調査になると今併せて示したような2コブの分布が見られます。現場の先生の話では、全体としての学力低下よりも、できる子とできない子の格差がここ数年間非常に広がっていることが懸念されるということです。それにも関わるグラフになっていると考えたわけです。

そこで、様々な要因を、できる範囲でクロスさせて考えてみたところ、学力の分極化傾向、つまり、2コブラクダ傾向は、子ども達の家庭的な背景と非常に密接に結びついているという結果が出てきました。これが4番目のポイントです。例えば、表5は関東調査における分析の結果ですが、5年生に国語と算数をやってもらい、その学年の平均点よりもパフォーマンスが1年以上高い子を「学習速進層」、1年以上遅れている子を「学習遅滞層」と操作的に定義して、性別や親学歴、通塾の比率や勉強時間などの要因と掛け合わせてみた結果です。ここでは、勉強が進んでいる子は家庭的に恵まれており、勉強が遅

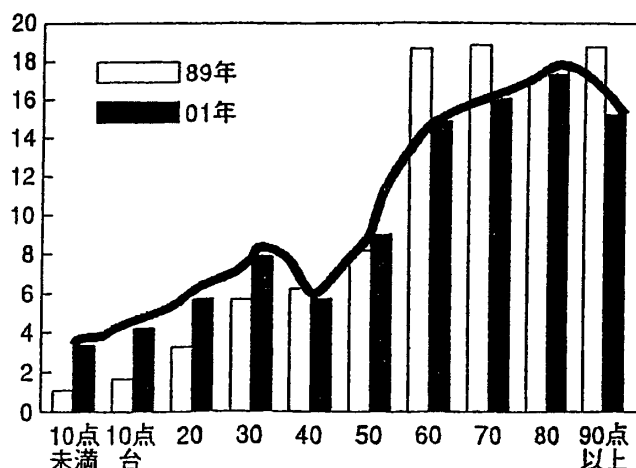


図1 中学校数学の得点分布の変化

れがちな子はそうでないという結果が如実に示されています。私達は社会学者ですので、様々な要因で家庭的な環境を測って、それと学力との関係を見るということを経済階層、お金持ちか貧しいかについては調査ができないブラックボックスになっています。それで、次の策として父母の学歴、あるいは家庭の文化的環境について子ども達に尋ねて、その回答から文化階層みたいなものを統計的に作り出し検討しました。その結果、そうした家庭的背景と格差が非常に強く結びついているとい

表5 性別、親学歴、学習習慣別の学習遅滞層・学習速進層の発生率(5, 6年)

① 5年生 学習遅滞層発生率

性別	女子(535)		男子(534)
p<0.01	16.6	<	23.4
父学歴	父大卒(267)		父非大卒(247)
p=0.00	11.2	<	30.8
母学歴	母短大・大卒(222)		母非短大・大卒(278)
p=0.00	10.8	<	29.1
通塾	通塾(432)		非通塾(536)
p<0.005	14.4	<	21.6
勉強頻度(週あたり)	毎日(383)		4~5日(221)
p=0.00	11.5	<	14.0
勉強時間	2時間まで(89)		1時間まで(269)
p=0.00	6.7	<	16.0

2~3日(283)	殆どしない(146)
< 26.1	< 34.2
30分まで(343)	15分まで(135)
< 17.2	< 27.4
	しない(116)
	< 40.5

② 5年生 速進層発生率

性別	女子(535)		男子(534)
p=.181	16.8	<	20.0
父学歴	父非大卒(247)		父大卒(267)
p=0.00	8.1	<	30.3
母学歴	母非短大・大卒(278)		母短大・大卒(222)
p=0.00	10.4	<	32.4
通塾	非通塾(536)		通塾(432)
p=0.00	9.7	<	30.8
勉強頻度(週あたり)	殆どしない(146)		2~3日(283)
p=0.00	10.3	>	8.5
勉強時間	しない(116)		15分まで(135)
p=0.00	6.9	>	5.2

うことがわかってきました。併せて、この傾向は過去と比べて非常に顕著になっているということもわかります。

それだけでは非常に暗い話になります。何か打開の方向性はないかと調べた結果、5番目のポイントになりますが、これまでに言ってきた学力低下とか学力格差を克服しているような学校が実際に我々の調査対象校の中にあつたということを見出しました。そのうちの1つが松原市の布忍小学校です。いくつかいいなと思う結果が出てきた学校を、我々は「効果のある学校」という言葉でまとめようとしています。

効果のある学校という視点：学校効果研究

この「効果」という点については、学校効果研究というものが欧米で30年以上にわたってなされてきています。いろいろなタイプがありますが、公約数的に言いますと、社会構造に由来する、例えば人種とか階層指標によって生じるとされる学力間格差、集団の学力間格差があり、それを克服するような学校が生み出す力や効果、これを「学校効果」と名づけて、そういう力を持っている学校はどういう学校なのかということ、観察などで明らかにする研究のことを指します。これまで、学校効果研究は、日本の教育学や社会学、教育心理学などの領域で、それほど注目されてきませんでした。これは、おそらく社会的な文脈が違っていたために、これまでの日本の状況と研究の背景とするところが合っていなかったためにように思います。しかし、バブル崩壊後の日本の社会状況、今後の社会状況を考えると、我々はその研究の流れが非常に参考になると感じています。

「学校効果研究」は不平等とか社会的公正という問題を、公教育の問題を考える際に重要視する立場ということになります。エドモンズというアメリカの黒人研究者は、非常に著名な方で、いくつか研究を積み重ねて、効果のある学校と効果のない学校を長期にわたって調査し、効果のある学校の特性というものを導き出しています。彼は、1970年代に、この優れた研究によってだと思えますが、ニューヨーク市の教育長のような立場になられて、ニューヨークの公立学校の改革に敏腕を振るわれたと聞いております。

学力実態調査の結果をどう読むか

このプロジェクトを通じて言いたかったことの第1は、教育学者の中には、「学力は低下していないんだ」とか、「点数でわかることは限定されているので、それだけ取り上げて『下がった、下がった』というのはおかしい」

と主張される方がいるわけですが、私達は逆に点数で測られる部分についての変化の動向というのを捉えた上でないと次の手が打てないと考え、そして調査をやったあとの結果を出したということです。すぐに想定されるように、点数が下がっていることの要因というのは、教育政策による学校や教室の中の授業のやり方や教師-生徒関係の変化によって導き出された部分以外にも、社会全体の変化や、子どもの育ちの変化というような複合的な要因が関わっているに違いありません。しかし、私達の視点としては、教育政策を主に批判するというスタンスをとっています。なぜならば、それは人間の手ですぐに変化させることができるからです。さらに、階層の問題を取り上げるのは、「できる子とできない子がいるよ」ということを殊更あげつらう訳ではなくて、そのような実態、すなわち、やはり差がある、あるいは放っておくとその格差が拡大するという事実をしっかり把握しないと、やはりこれも次の手が打てないからであります。

つまり、家庭的に恵まれる子と恵まれない子の格差を放置すると、増大して公立学校は危機に陥るということが重要な結論です。社会学の用語で「経済資本」、すなわちお金を持っている持っていないということや、「文化資本」、すなわち文化的な環境が整っている整っていないということが今まで言われてきました。現在、「社会資本」「社会関係資本」というのが非常に強調されつつあります。この「社会関係資本」というのは、人間関係が生み出す力ということの意味します。非常に簡単に言いますと、10の力を持った教師と、10の力を持った子どもがいた時に、その関係が悪いと10と10が孤立してそのままです。しかし5の力を持った子どもと5の力を持った教師が非常にいい関係を持って関わり合うと、足し算とか掛け算になって、20とか30のものが生み出されるということです。つまり、関係性が生み出す力のことを指します。僕は先月2日間布忍小学校を訪問させていただきました。そこでは、社会関係資本というものが非常に高く、それを非常に高い水準に留めておくことができるような教室のあり方や教師集団のあり方、管理職と教師の関係や学校と教育委員会の関係など非常に大事なことが見出されました。現時点では、そこに社会学的な観点から見た場合の打開の方向性があるのではないかと感じております。

本論文は、2002年度公開シンポジウム（2002年12月7日）で報告されたものである。